

2023 年 7 月 31 日

第 172 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2023 年 4～6 月期実績見込み 2023 年 7～9 月期見通し
調査時期	2023 年 6 月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 476 社
回答企業数	314 社（回答率 66.0%）
特別質問項目	人手不足について

用語 今 期 = 2023 年 4～6 月期 来 期 = 2023 年 7～9 月期
前 期 = 2023 年 1～3 月期 前年同期 = 2022 年 4～6 月期
D.I. = 「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・ 業況 D.I.... 今期 ▲12。前期の ▲6 より 6 ポイント減と **悪化**。
来期 ▲4。今期より 8 ポイント増と **改善**する見込み。
- ・ 販売価格 D.I.... 今期 50。前期（50）から **横ばい**。2005 年の調査開始以来の
最高水準が継続。
来期 44。今期から 6 ポイント減と **下落**の見込み。
- ・ 仕入価格 D.I.... 今期 74。前期の 76 から 2 ポイント減と **やや下落**。
来期 66。今期から 8 ポイント減と **下落**の見込み。
- ・ 経営上の問題点...
「原材料(仕入品)価格高」（61%）が最多となり、これに「人手不足・求人
難」（56%）、「競争激化」（33%）が続いた。「原材料(仕入品)価格高」と「人
手不足・求人難」はいずれも前回調査から 1 ポイント増、「競争激化」は横ば
いとなった。

● 人手不足について

- ・正社員について「人手不足を感じている」と答えた企業は 68%、非正社員について「人手不足を感じている」と答えた企業は 45% だった。
- ・「人手不足を感じている」と回答した企業が考える人手が不足している要因について最も多いのは「自社が望む人材から応募がない」(54%) で、「業界・業種の人気がない」(50%)、「労働環境が厳しいと見られている」(37%) が続いた。
- ・「人手不足を感じている」と回答した企業が人手不足対策として今後検討している施策として最も多いのは「賃金や賞与の引き上げ」(63%) で、「働きやすい職場環境づくり」(62%)、「多様な人材の積極的な採用・登用」(36%) が続いた。
- ・「人手不足を感じていない」と回答した企業が考える要因・対策として最も多かったのは、「働きやすい職場環境づくり」(53%) で、「定年延長やシニアの再雇用」(36%)、「賃金や賞与の引き上げ」、「働き方の多様化やワークライフバランスの推進」(ともに 23%) が続いた。

1. 今期の業況 ～悪化

今期の業況 D.I.は ▲12 で、前期(▲6)から 6 ポイント減と悪化した(図表 1)。新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症になったことを受けて、個人消費を中心とした経済活動の回復への動きは続いているものの、物価高や人手不足の影響が色濃く業況は悪化した。

業況 D.I.を業種別(大分類)でみると、小売業(前期▲11→今期▲2)は改善したが、建設業(同▲2→▲14)、その他産業(同 6→▲7)は大幅に悪化し、製造業(同▲21→▲27)、卸売業(同 3→0)も悪化した(図表 1)。

業種別(中分類)でみると、個人消費を中心に回復の動きがみられたことから、百貨店・スーパー(同▲27→▲9)、その他小売(同▲7→6)が大幅に改善した。また、生コンの価格転嫁が進んだ窯業・土石(同▲10→11)や、土産物等の需要が増えたこと等から食料品卸売(同 0→22)も大幅に改善した。

一方、建材価格の高騰から建築(同 0→▲50)、総合建設(同 15→▲15)が大幅に悪化し、これに関連する木材(同▲60→▲100)、建設資材卸売(同 25→0)も大幅に悪化した。加えて、原材料・仕入価格の高騰や人手不足の影響等から、製造業の紙・パルプ(同 34→▲33)、機械・金属(同▲29→▲40)、電機・電子(同▲22→▲38)、その他産業の運輸・通信(同▲6→▲16)、外食(同 49→33)、その他サービス(同▲6→▲18)が大幅に下落した。

2. 来期の業況見通し ～改善

来期の業況見通し D.I.は▲4 で今期（▲12）から 8 ポイント増と改善する見通し（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、製造業（今期▲27→来期▲16）、その他産業（同▲7→4）が大幅に改善し、卸売業（同 0→6）、小売業（同▲2→2）が改善、建設業（同▲14→▲13）がほぼ横ばいの見込み。

3. 販売価格 D.I.

今期の販売価格 D.I.は 50 で前期（50）から横ばいとなり、2005 年の調査開始以来最高の水準が続いている（図表 1）。

来期の販売価格 D.I.は 44 で今期（50）から 6 ポイント下落するが水準は依然高く、販売価格への転嫁は今後も続く見込み。

4. 仕入価格 D.I.

今期の仕入価格 D.I.は 74 で前期（76）から 2 ポイント下落したものの、依然として高い水準で推移している（図表 1）。

来期の仕入価格 D.I.は 66 で今期（74）から 8 ポイント減と下落する見込み。海外から輸入する原材料やエネルギーの価格がピークアウトし、今後は下落することを見込んでいる。

5. 設備投資 ～実施した企業割合はほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は 35%と、前期（36%）から 1 ポイント減とほぼ横ばい（図表 6、7）。**来期に設備投資**を予定する企業割合は 30%と、今期（35%）から 5 ポイント下落する見込み。

今期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 124 億円、前年同期比 50.6%減となった（図表 8）。業種別では製造業の 95 億円（前年同期比 52.5%減）が最も多く、その他産業が 13 億円（同 40.9%減）、小売業が 12 億円（同 47.8%減）、卸売業が 3 億円（同 40.0%減）、建設業 2 億円（同 100.0%増）の順となった。

来期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 158 億円となり、前年同期比 16.0%減となる見通し。業種別では製造業の 118 億円（前年同期比 28.5%減）

が最も多く、以下、その他産業が 30 億円（同 200.0% 増）、小売業が 6 億円（同 40.0% 減）、卸売業が 3 億円（同 50.0% 増）、建設業が 1 億円（前年と同水準）の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1 千万円未満」が全体の 41% で最多となった（図表 9）。次いで、「1～5 千万円未満」（33%）、「1～5 億円未満」（14%）、「5 千万～1 億円未満」（7%）、「10 億円以上」（4%）、「5～10 億円未満」（1%）と続いた。また、来期は「1 千万円未満」（38%）が最も多く、次いで、「1～5 千万円未満」（33%）、「1～5 億円未満」（12%）、「5 千万～1 億円未満」（11%）、「10 億円以上」（5%）、「5～10 億円未満」（1%）となった。

6. 経営上の問題点（内部環境・外部環境） ～「原材料（仕入品）価格高」が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「原材料（仕入品）価格高」を挙げる企業割合が 61%（前期 60%）で最も多くなり、依然高い水準となっている（図表 10、11）。以下、「人手不足・求人難」が 56%（同 55%）、「競争激化」が 33%（同 33%）と続いた。

7. 人手不足について

コロナ収束後からの需要回復や人口減少などから、現在あらゆる業種で人手不足が問題となっている。そこで、**人手不足**を感じているかについて尋ねたところ、正社員については 68%、非正社員（パート・アルバイト等）については 45% が人手不足を感じていると回答した（図表 12）。業種別（大分類）でみると、正社員では建設業が 89% と最も多く、次いで製造業（68%）、小売業（67%）、その他産業（64%）、卸売業（57%）と続いた。一方、非正社員では小売業が 54% と最多で、製造業、その他産業（ともに 48%）、建設業（33%）、卸売業（31%）と続いた。

人手が不足している要因としては、「自社が望む人材から応募がない」が 54% と最も多く、以下「業界・業種の人気がない」（50%）、「労働環境が厳しいと見られている」（37%）、「高齢化等による退職者の増加」（33%）が続いた（図表 13）。

人手不足対策として今後検討している施策としては、「賃金や賞与の引き上げ」が（63%）、「働きやすい職場環境づくり」（62%）がともに 6 割超となり、これに「多様な人材の積極的な採用・登用」（36%）、「福利厚生の実施」（33%）が続い

た（図表 14）。

正社員、非正社員ともに人手不足を感じていないと回答した企業に対して、**人手が不足していない要因・対策**を尋ねたところ、「働きやすい職場環境づくり」が 53%で最も多く、以下「定年延長やシニアの再雇用」（36%）、「賃金や賞与の引き上げ」、「働き方の多様化やワークライフバランスの推進」（ともに 23%）、「福利厚生の実施」（22%）が続いた（図表 15）。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

（株）九州経済研究所（Tel 099-225-7491）

《資料編》

第172回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：％

状 況 項 目	2023年1～3月期				2023年4～6月期					2023年7～9月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い	普通	悪い	D. I.	良い	普通	悪い	D. I.	差 (今期－前期)	良い	普通	悪い	D. I.	差 (来期－今期)
	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)		増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)	
自 社 の 業 況	20	54	26	▲ 6	14	60	26	↓ ▲ 12	(▲ 6)	16	64	20	↑ ▲ 4	(8)
製 造 業	17	45	38	▲ 21	10	53	37	↓ ▲ 27	(▲ 6)	16	52	32	↑ ▲ 16	(11)
建 設 業	13	72	15	▲ 2	11	64	25	↓ ▲ 14	(▲ 12)	7	73	20	↑ ▲ 13	(1)
卸 売 業	21	61	18	3	23	54	23	↓ 0	(▲ 3)	23	60	17	↑ 6	(6)
小 売 業	19	51	30	▲ 11	17	64	19	↑ ▲ 2	(9)	14	74	12	↑ 2	(4)
その他産業	26	54	20	6	14	65	21	↓ ▲ 7	(▲ 13)	18	68	14	↑ 4	(11)
生産高(製造業)	22	42	36	▲ 14	22	39	39	↓ ▲ 17	(▲ 3)	26	53	21	↑ 5	(22)
売上・完工高	36	39	25	11	35	44	21	↑ 14	(3)	28	57	15	↓ 13	(▲ 1)
製 造 業	34	34	32	2	36	40	24	↑ 12	(10)	31	50	19	- 12	(0)
建 設 業	17	66	17	0	16	59	25	↓ ▲ 9	(▲ 9)	18	64	18	↑ 0	(9)
卸 売 業	39	43	18	21	34	49	17	↓ 17	(▲ 4)	32	56	12	↑ 20	(3)
小 売 業	37	41	22	15	37	45	18	↑ 19	(4)	27	67	6	↑ 21	(2)
その他産業	43	30	27	16	43	37	20	↑ 23	(7)	29	57	14	↓ 15	(▲ 8)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
製 造 業	10	76	14	▲ 4	12	76	12	↑ 0	(4)					
建 設 業	11	66	23	▲ 12	22	60	18	↑ 4	(16)					
卸 売 業	0	86	14	▲ 14	0	86	14	- ▲ 14	(0)					
小 売 業	18	79	3	15	6	94	0	↓ 6	(▲ 9)					
その他産業	16	75	9	7	16	80	4	↑ 12	(5)					
	5	82	13	▲ 8	8	80	12	↑ ▲ 4	(4)					
損 益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	25	51	24	1	23	54	23	↓ 0	(▲ 1)	19	65	16	↑ 3	(3)
製 造 業	24	42	34	▲ 10	21	49	30	↑ ▲ 9	(1)	19	61	20	↑ ▲ 1	(8)
建 設 業	11	69	20	▲ 9	9	68	23	↓ ▲ 14	(▲ 5)	5	74	21	↓ ▲ 16	(▲ 2)
卸 売 業	27	61	12	15	26	57	17	↓ 9	(▲ 6)	20	69	11	- 9	(0)
小 売 業	26	61	13	13	25	59	16	↓ 9	(▲ 4)	14	74	12	↓ 2	(▲ 7)
その他産業	31	43	26	5	31	48	21	↑ 10	(5)	27	59	14	↑ 13	(3)
販 売 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	54	42	4	50	55	40	5	- 50	(0)	48	48	4	↓ 44	(▲ 6)
製 造 業	58	40	2	56	65	30	5	↑ 60	(4)	51	43	6	↓ 45	(▲ 15)
建 設 業	54	41	5	49	49	46	5	↓ 44	(▲ 5)	49	46	5	- 44	(0)
卸 売 業	69	28	3	66	62	35	3	↓ 59	(▲ 7)	59	41	0	- 59	(0)
小 売 業	65	31	4	61	63	33	4	↓ 59	(▲ 2)	63	35	2	↑ 61	(2)
その他産業	38	56	6	32	39	55	6	↑ 33	(1)	32	65	3	↓ 29	(▲ 4)
仕 入 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	78	20	2	76	77	20	3	↓ 74	(▲ 2)	69	28	3	↓ 66	(▲ 8)
製 造 業	80	17	3	77	88	10	2	↑ 86	(9)	74	23	3	↓ 71	(▲ 15)
建 設 業	77	21	2	75	79	19	2	↑ 77	(2)	63	35	2	↓ 61	(▲ 16)
卸 売 業	81	16	3	78	76	24	0	↓ 76	(▲ 2)	76	24	0	- 76	(0)
小 売 業	76	24	0	76	73	25	2	↓ 71	(▲ 5)	71	27	2	↓ 69	(▲ 2)
その他産業	75	24	1	74	68	27	5	↓ 63	(▲ 11)	64	32	4	↓ 60	(▲ 3)
資 金 繰 り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
	5	79	16	▲ 11	5	80	15	↑ ▲ 10	(1)	4	76	20	↓ ▲ 16	(▲ 6)
製 造 業	5	72	23	▲ 18	4	77	19	↑ ▲ 15	(3)	3	73	24	↓ ▲ 21	(▲ 6)
建 設 業	4	83	13	▲ 9	2	87	11	- ▲ 9	(0)	0	84	16	↓ ▲ 16	(▲ 7)
卸 売 業	0	88	12	▲ 12	6	85	9	↑ ▲ 3	(9)	6	83	11	↓ ▲ 5	(▲ 2)
小 売 業	0	93	7	▲ 7	6	76	18	↓ ▲ 12	(▲ 5)	4	78	18	↓ ▲ 14	(▲ 2)
その他産業	10	74	16	▲ 6	7	78	15	↓ ▲ 8	(▲ 2)	7	72	21	↓ ▲ 14	(▲ 6)
雇 用 人 員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
	3	46	51	▲ 48	3	46	51	- ▲ 48	(0)	2	44	54	↓ ▲ 52	(▲ 4)
製 造 業	5	49	46	▲ 41	6	46	48	↓ ▲ 42	(▲ 1)	6	41	53	↓ ▲ 47	(▲ 5)
建 設 業	0	44	56	▲ 56	2	41	57	↑ ▲ 55	(1)	0	41	59	↓ ▲ 59	(▲ 4)
卸 売 業	0	61	39	▲ 39	0	54	46	↓ ▲ 46	(▲ 7)	0	57	43	↑ ▲ 43	(3)
小 売 業	0	43	57	▲ 57	2	47	51	↑ ▲ 49	(8)	0	49	51	↓ ▲ 51	(▲ 2)
その他産業	3	40	57	▲ 54	2	44	54	↑ ▲ 52	(2)	0	43	57	↓ ▲ 57	(▲ 5)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2023年1～3月期	2023年4～6月期		2023年7～9月期	
	前 期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 6	▲ 12	▲ 6	▲ 4	8
製 造 業	▲ 21	▲ 27	▲ 6	▲ 16	11
食 料 品	▲ 14	▲ 14	0	▲ 5	9
織 維	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0
木 材	▲ 60	▲ 100	▲ 40	▲ 17	83
紙・パルプ	34	▲ 33	▲ 67	▲ 67	▲ 34
窯業・土石	▲ 10	11	21	▲ 22	▲ 33
機械・金属	▲ 29	▲ 40	▲ 11	▲ 14	26
電機・電子	▲ 22	▲ 38	▲ 16	▲ 50	▲ 12
そ の 他	▲ 60	▲ 50	10	▲ 25	25
建 設 業	▲ 2	▲ 14	▲ 12	▲ 13	1
土 木	▲ 15	15	30	7	▲ 8
建 築	0	▲ 50	▲ 50	▲ 36	14
総 合 建 設	15	▲ 15	▲ 30	▲ 29	▲ 14
そ の 他	0	0	0	0	0
卸 売 業	3	0	▲ 3	6	6
食 料 品	0	22	22	22	0
建 設 資 材	25	0	▲ 25	▲ 24	▲ 24
家 電 卸 売	0	0	0	0	0
そ の 他	▲ 9	▲ 27	▲ 18	9	36
小 売 業	▲ 11	▲ 2	9	2	4
百貨店・スーパー	▲ 27	▲ 9	18	0	9
衣 料 品	0	0	0	0	0
自 動 車	17	8	▲ 9	17	9
家 電 製 品	▲ 50	▲ 50	0	0	50
石油・ガス	▲ 29	▲ 14	15	▲ 15	1
そ の 他	▲ 7	6	13	0	▲ 6
そ の 他 産 業	6	▲ 7	▲ 13	4	11
旅館・ホテル	40	37	▲ 3	50	13
運輸・通信	▲ 6	▲ 16	▲ 10	0	16
外 食	49	33	▲ 16	49	16
その他サービス	▲ 6	▲ 18	▲ 12	▲ 5	13

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

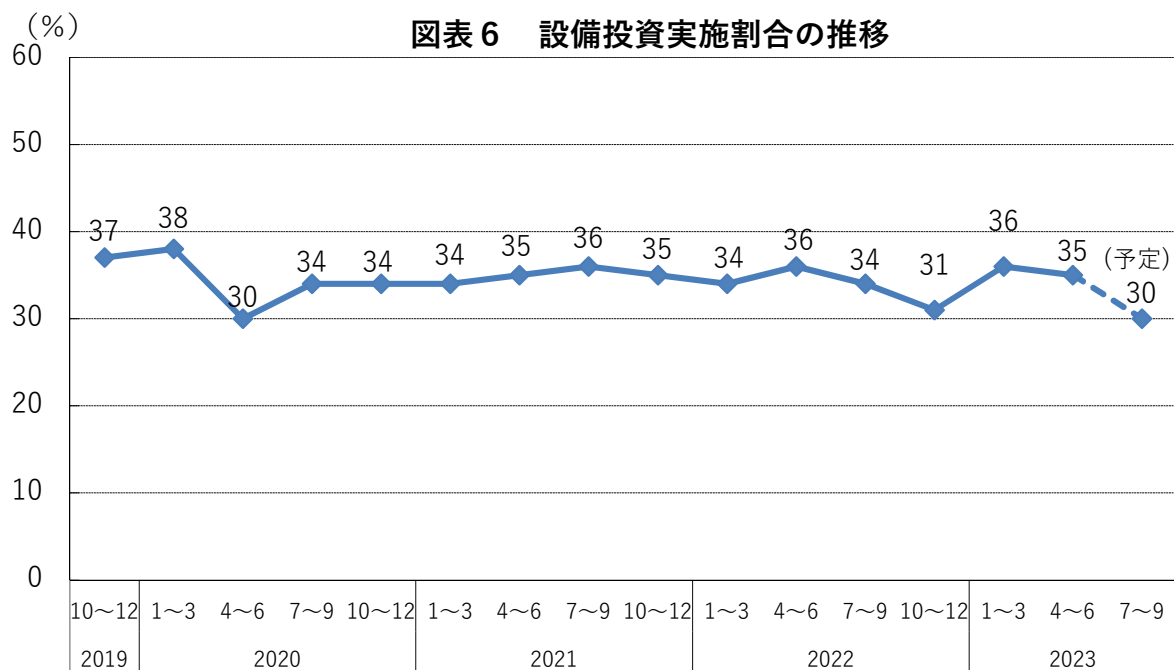
	2023年1～3月期	2023年4～6月期		2023年7～9月期	
	前 期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	11	14	3	13	▲ 1
製 造 業	2	12	10	12	0
食 料 品	13	31	18	30	▲ 1
織 維	▲ 50	0	50	▲ 50	▲ 50
木 材	▲ 80	▲ 49	31	▲ 33	16
紙・パルプ	33	0	▲ 33	0	0
窯業・土石	10	22	12	0	▲ 22
機械・金属	22	13	▲ 9	14	1
電機・電子	▲ 23	▲ 37	▲ 14	▲ 12	25
そ の 他	▲ 40	▲ 25	15	0	25
建 設 業	0	▲ 9	▲ 9	0	9
土 木	▲ 7	▲ 8	▲ 1	23	31
建 築	6	▲ 36	▲ 42	▲ 29	7
総 合 建 設	15	▲ 15	▲ 30	▲ 29	▲ 14
そ の 他	▲ 10	30	40	30	0
卸 売 業	21	17	▲ 4	20	3
食 料 品	41	36	▲ 5	50	14
建 設 資 材	37	24	▲ 13	▲ 25	▲ 49
家 電 卸 売	0	0	0	50	50
そ の 他	▲ 9	▲ 9	0	10	19
小 売 業	15	19	4	21	2
百貨店・スーパー	10	9	▲ 1	9	0
衣 料 品	0	0	0	0	0
自 動 車	51	75	24	50	▲ 25
家 電 製 品	0	▲ 50	▲ 50	0	50
石油・ガス	▲ 29	▲ 57	▲ 28	0	57
そ の 他	13	23	10	17	▲ 6
そ の 他 産 業	16	23	7	15	▲ 8
旅館・ホテル	70	100	30	87	▲ 13
運輸・通信	23	28	5	23	▲ 5
外 食	33	17	▲ 16	20	3
その他サービス	1	10	9	1	▲ 9

図表4 損益D.I. (中分類)

	2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期		
	前 期			今期実績			来期見通し		
全業種	1			0			3		
製造業	▲ 10			▲ 9			▲ 1		
食料品	0			6			14		
繊維	▲ 50			▲ 50			▲ 50		
木材	▲ 40			▲ 83			▲ 50		
紙・パルプ	34			0			0		
窯業・土石	▲ 30			11			▲ 22		
機械・金属	▲ 8			▲ 13			0		
電機・電子	▲ 11			▲ 24			▲ 12		
その他	▲ 40			▲ 50			0		
建設業	▲ 9			▲ 14			▲ 16		
土木	▲ 7			0			0		
建築	▲ 19			▲ 43			▲ 36		
総合建設	15			▲ 15			▲ 29		
その他	▲ 10			10			0		
卸売業	15			9			9		
食料品	34			29			29		
建設資材	12			0			▲ 25		
家電卸売	0			▲ 50			0		
その他	0			0			9		
小売業	13			9			2		
百貨店・スーパー	▲ 10			18			18		
衣料品	0			0			0		
自動車	51			42			8		
家電製品	0			▲ 50			0		
石油・ガス	0			0			▲ 14		
その他	6			▲ 11			▲ 6		
その他産業	5			10			13		
旅館・ホテル	50			87			75		
運輸・通信	17			6			17		
外食	0			16			▲ 17		
その他サービス	▲ 6			0			6		

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期		
	前 期			今期実績			来期見通し		
全業種	▲ 11			▲ 10			▲ 16		
製造業	▲ 18			▲ 15			▲ 21		
食料品	▲ 15			▲ 14			▲ 21		
繊維	▲ 100			▲ 100			▲ 100		
木材	▲ 40			▲ 67			▲ 50		
紙・パルプ	0			0			▲ 33		
窯業・土石	▲ 10			11			0		
機械・金属	▲ 14			▲ 13			▲ 13		
電機・電子	▲ 15			▲ 17			▲ 17		
その他	▲ 40			0			0		
建設業	▲ 9			▲ 9			▲ 16		
土木	▲ 15			0			0		
建築	6			▲ 21			▲ 21		
総合建設	▲ 29			▲ 14			▲ 29		
その他	▲ 10			0			▲ 20		
卸売業	▲ 12			▲ 3			▲ 5		
食料品	▲ 8			7			7		
建設資材	▲ 13			0			▲ 13		
家電卸売	0			0			0		
その他	▲ 18			▲ 18			▲ 18		
小売業	▲ 7			▲ 12			▲ 14		
百貨店・スーパー	▲ 10			▲ 18			▲ 18		
衣料品	0			0			0		
自動車	0			▲ 17			▲ 25		
家電製品	0			0			0		
石油・ガス	0			14			0		
その他	▲ 13			▲ 17			▲ 12		
その他産業	▲ 6			▲ 8			▲ 14		
旅館・ホテル	0			13			0		
運輸・通信	0			▲ 5			▲ 23		
外食	▲ 33			▲ 16			▲ 50		
その他サービス	▲ 7			▲ 11			▲ 13		



図表 7 設 備 投 資

単位：％

			全産業					
				製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2023	実 施 し た		35	41	30	26	33	37
年 4 ～ 6 月 （ 今 期 実 績 ）	投 資 目 的	設備の維持・更新	79	83	77	63	81	79
		生産・販売能力増強	34	42	77	0	13	27
		省力化・合理化・省エネ	19	31	8	25	6	15
		経営多角化	9	3	23	13	6	12
		新製品等の研究開発	3	8	0	0	0	0
		その他	1	0	0	0	6	0
	実 施 し な か っ た		65	59	70	74	67	63
2023	実 施 予 定		30	34	25	20	33	31
年 7 ～ 9 月 （ 来 期 見 通 し ）	投 資 目 的	設備の維持・更新	87	77	91	100	93	89
		生産・販売能力増強	35	43	73	29	13	25
		省力化・合理化・省エネ	22	37	27	0	13	14
		経営多角化	7	7	9	0	13	4
		新製品等の研究開発	6	13	0	0	0	4
		その他	2	0	0	0	0	7
	実 施 予 定 な し		70	66	75	80	67	69

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額（実額）

[今期]

(単位：億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期(2023年4～6月期)	124	95	2	3	12	13
前年同期(2022年4～6月期)	251	200	1	5	23	22
今期増減率	▲ 50.6	▲ 52.5	100.0	▲ 40.0	▲ 47.8	▲ 40.9

注) 回答企業の単純合計により算出している（下図も同様）

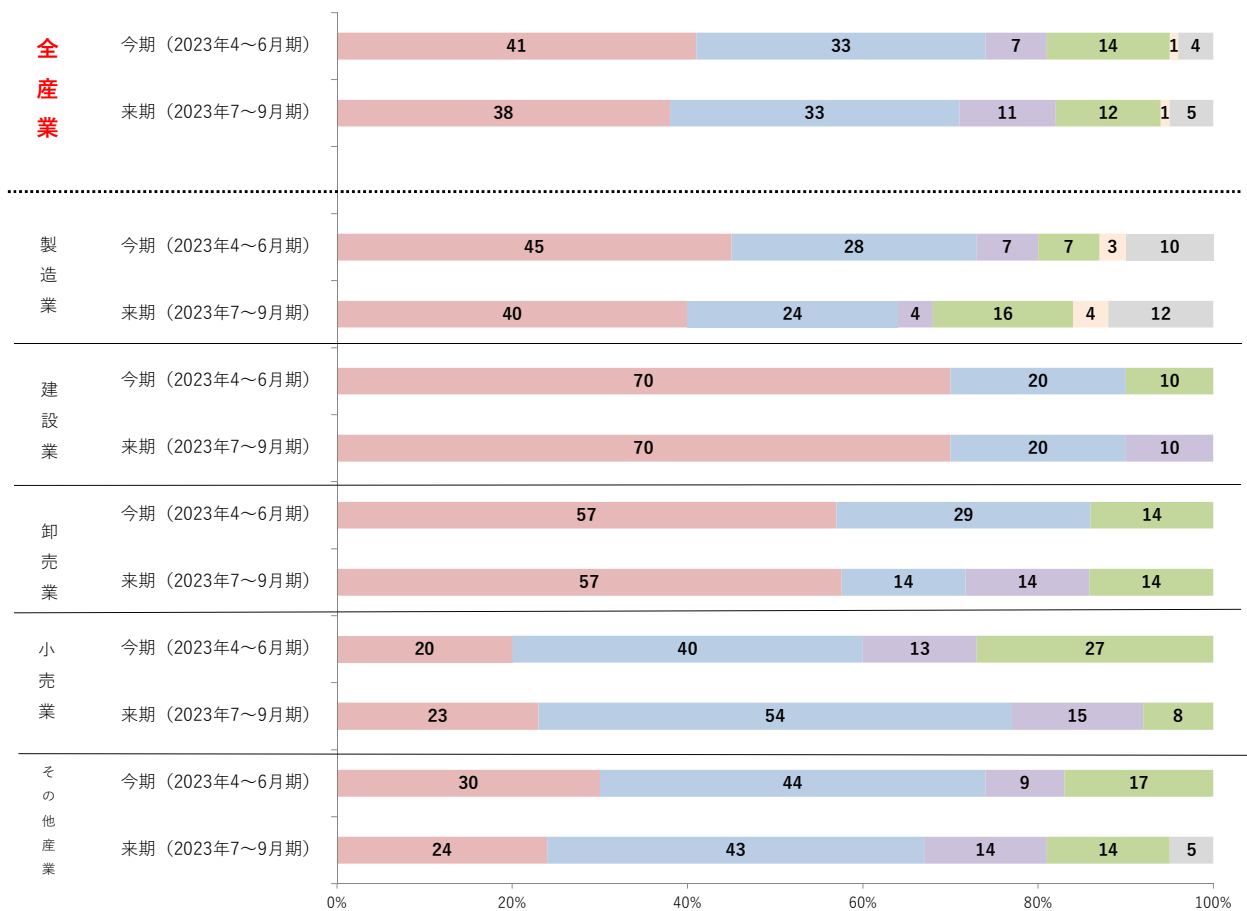
[来期]

(単位：億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
来期(2023年7～9月期) 見込み	158	118	1	3	6	30
前年同期(2022年7～9月期)	188	165	1	2	10	10
来期増減率	▲ 16.0	▲ 28.5	0.0	50.0	▲ 40.0	200.0

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ 1千万円未満 ■ 1～5千万円未満 ■ 5千万～1億円未満 ■ 1～5億円未満 ■ 5～10億円未満 ■ 10億円以上



注) 四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

※サンプル数

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	84	29	10	7	15	23
来期	76	25	10	7	13	21

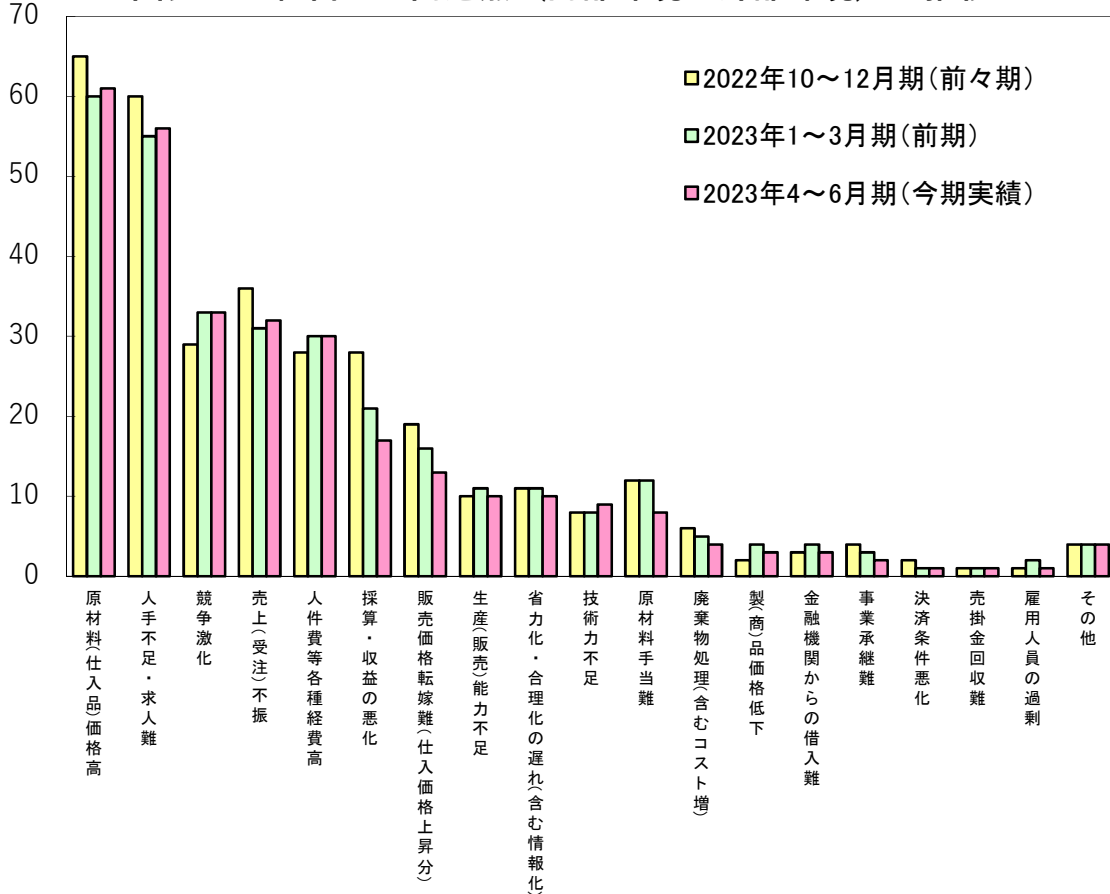
図表10 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
原材料（仕入品）価格高	61	76	61	41	62	52
人手不足・求人難	56	54	71	44	53	57
競争激化	33	12	50	44	49	34
売上（受注）不振	32	38	39	24	27	29
人件費等各種経費高	30	26	14	15	47	41
採算・収益の悪化	17	23	23	12	16	12
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	13	18	7	24	9	9
生産（販売）能力不足	10	8	14	3	13	10
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	10	16	7	0	9	11
技術力不足	9	6	23	3	7	9
原材料手当難	8	22	7	0	2	1
廃棄物処理（含むコスト増）	4	7	0	0	2	7
製（商）品価格低下	3	6	0	3	0	2
金融機関からの借入難	3	4	2	3	4	2
事業承継難	2	3	5	0	2	1
決済条件悪化	1	0	5	3	0	0
売掛金回収難	1	1	0	3	2	1
雇用人員の過剰	1	2	0	0	2	0
その他	4	2	0	6	9	3

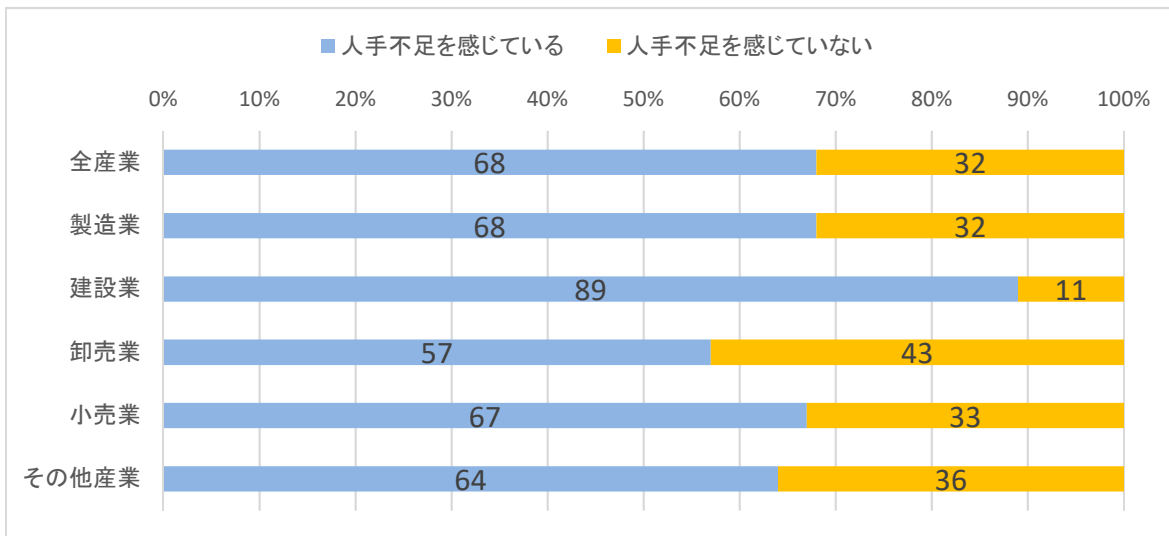
（注）複数回答

（％） 図表11 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移

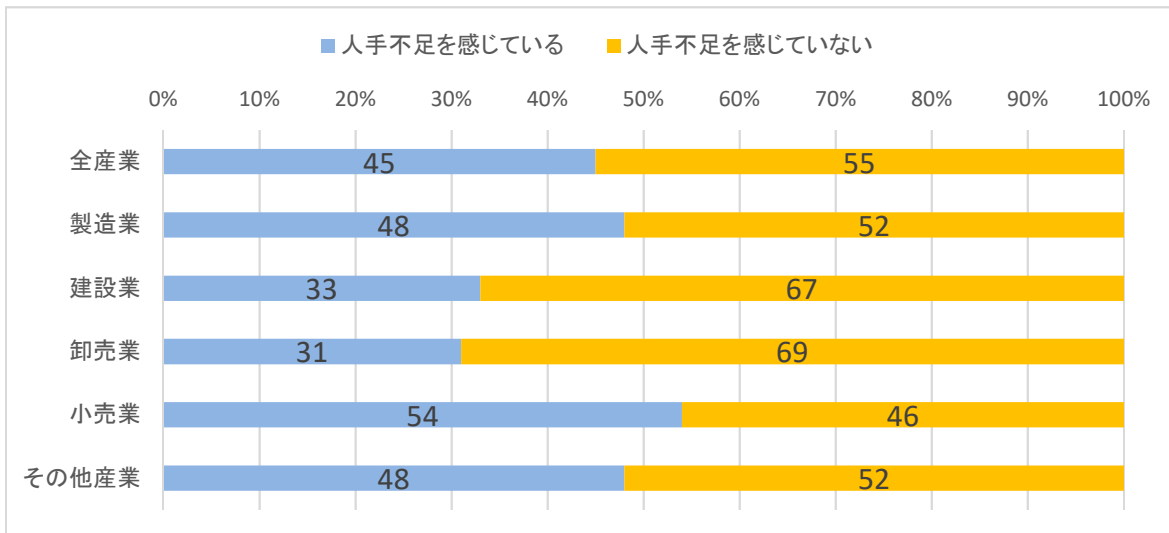


図表12 人手不足を感じているか

①正社員



②非正社員（パート、アルバイト等）



図表13 人手不足の要因

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
自社が望む人材から応募がない	54	65	49	52	55	45
業界・業種の人気がない	50	46	59	38	47	54
労働環境が厳しいと見られている	37	35	36	10	50	42
高齢化等による退職者の増加	33	33	39	29	26	33
賃金や賞与等が十分でない	26	35	13	24	29	22
資格や高度な技術・スキルが必要	20	11	28	19	29	18
自社の知名度が低い	14	17	10	14	13	13
時間外労働の上限規制等の働き方改革の副作用	10	5	10	0	11	19
多様な働き方への対応が十分でない	10	12	10	0	8	12
その他	3	2	5	5	3	3

注) 図表12で、正社員・非正社員いずれかで「人手不足を感じている」と回答した企業が回答。図表14も同じ。

図表14 人手不足対策として今後検討している施策

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
賃金や賞与の引き上げ	63	66	59	48	68	64
働きやすい職場環境づくり	62	49	62	67	71	69
多様な人材の積極的な採用・登用	36	42	26	43	32	37
福利厚生の充実	33	25	46	29	32	36
機械化や自動化等による効率化	31	37	41	24	29	22
定年延長やシニアの再雇用	29	35	33	10	24	30
働き方の多様化やワークライフバランスの推進	24	22	31	5	21	31
その他	1	0	5	0	0	0

図表15 人手が不足していない要因・対策

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
働きやすい職場環境づくり	53	36	60	64	50	63
定年延長やシニアの再雇用	36	46	40	36	13	33
賃金や賞与の引き上げ	23	23	20	43	38	8
働き方の多様化やワークライフバランスの推進	23	18	40	14	25	29
福利厚生 of 充実	22	18	20	43	13	17
機械化や自動化による効率化	19	23	20	14	13	21
多様な人材の積極的な採用・登用	11	5	0	14	13	17
その他	10	9	0	0	0	21

注) 図表12で、正社員・非正社員ともに「人手不足を感じていない」と回答した企業が回答

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	141	90	63.8
食 料 品	72	43	59.7
織 維	3	2	66.7
木 材	8	6	75.0
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	12	9	75.0
機械・金属	20	15	75.0
電機・電子	13	8	61.5
そ の 他	10	4	40.0
非製造業 計	335	224	66.9
建設業	69	44	63.8
土 木	19	13	68.4
建 築	21	14	66.7
総合建設	13	7	53.8
そ の 他	16	10	62.5
卸売業	50	35	70.0
食 料 品	20	14	70.0
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	3	2	66.7
そ の 他	16	11	68.8
小売業	74	49	66.2
百貨店・スーパー	16	11	68.8
衣 料 品	2	0	0.0
自 動 車	15	12	80.0
家電製品	2	2	100.0
石油・ガス	8	7	87.5
そ の 他	31	17	54.8
その他産業	142	96	67.6
旅館・ホテル	22	8	36.4
運 輸	28	18	64.3
外 食	10	7	70.0
サービス	72	57	79.2
農林水産	10	6	60.0
合計（製造+非製造）	476	314	66.0

業況D.I.の推移

			平成30年度（2018年度）の事業別実績									
			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業				
2011年	1～3	月期	▲	31	▲	30	▲	21	▲	30	▲	37
	4～6	〃	▲	29	▲	22	▲	44	▲	55	▲	17
	7～9	〃	▲	30	▲	29	▲	41	▲	31	▲	46
	10～12	〃	▲	20	▲	19	▲	36	▲	21	▲	37
2012年	1～3	〃	▲	19	▲	23	▲	25	▲	14	▲	32
	4～6	〃	▲	25	▲	22	▲	45	▲	20	▲	42
	7～9	〃	▲	28	▲	32	▲	26	▲	28	▲	31
	10～12	〃	▲	23	▲	23	▲	20	▲	13	▲	40
2013年	1～3	〃	▲	21	▲	34	▲	4	▲	29	▲	21
	4～6	〃	▲	16	▲	27	▲	6	▲	17	▲	31
	7～9	〃	▲	10	▲	20	▲	4	▲	7	▲	15
	10～12	〃	▲	4	▲	14	▲	21	▲	0	▲	9
2014年	1～3	〃		7	▲	4		32		7		10
	4～6	〃	▲	15	▲	17	▲	14	▲	25	▲	37
	7～9	〃	▲	14	▲	20		1	▲	17	▲	31
	10～12	〃	▲	10	▲	9		11	▲	30	▲	35
2015年	1～3	〃	▲	13	▲	16		3	▲	24	▲	23
	4～6	〃	▲	20	▲	29	▲	17	▲	25	▲	37
	7～9	〃	▲	17	▲	25	▲	17	▲	5	▲	24
	10～12	〃	▲	10	▲	16		2	▲	15	▲	24
2016年	1～3	〃	▲	7	▲	17		6	▲	24	▲	16
	4～6	〃	▲	18	▲	25	▲	4	▲	5	▲	17
	7～9	〃	▲	11	▲	19		6	▲	9	▲	31
	10～12	〃	▲	10	▲	6	▲	4	▲	12	▲	13
2017年	1～3	〃	▲	10	▲	25		15	▲	7	▲	17
	4～6	〃	▲	4	▲	16		10	▲	5	▲	6
	7～9	〃	▲	2	▲	7		8	▲	16		5
	10～12	〃		1	▲	6		6	▲	10		12
2018年	1～3	〃	▲	3	▲	8		0	▲	2	▲	1
	4～6	〃	▲	7	▲	14		2	▲	20	▲	9
	7～9	〃	▲	8	▲	18		10	▲	6	▲	9
	10～12	〃	▲	13	▲	21		5	▲	23	▲	31
2019年	1～3	〃	▲	16	▲	32		0	▲	25	▲	17
	4～6	〃	▲	17	▲	29	▲	8	▲	23	▲	21
	7～9	〃	▲	22	▲	28	▲	4	▲	33	▲	17
	10～12	〃	▲	21	▲	22	▲	10	▲	38	▲	42
2020年	1～3	〃	▲	42	▲	51	▲	11	▲	46	▲	38
	4～6	〃	▲	52	▲	59	▲	20	▲	50	▲	45
	7～9	〃	▲	50	▲	68	▲	10	▲	55	▲	28
	10～12	〃	▲	39	▲	50	▲	9	▲	47	▲	25
2021年	1～3	〃	▲	36	▲	51	▲	3	▲	23	▲	16
	4～6	〃	▲	34	▲	35		2	▲	30	▲	43
	7～9	〃	▲	39	▲	37	▲	16	▲	25	▲	55
	10～12	〃	▲	19	▲	7	▲	13	▲	25	▲	34
2022年	1～3	〃	▲	27	▲	26		4	▲	29	▲	46
	4～6	〃	▲	22	▲	27		2	▲	10	▲	33
	7～9	〃	▲	21	▲	23	▲	7	▲	26	▲	25
	10～12	〃	▲	15	▲	25		0	▲	16	▲	23
2023年	1～3	〃	▲	6	▲	21	▲	2		3	▲	11
	4～6	〃	▲	12	▲	27	▲	14		0	▲	2
	7～9	月期見通し	▲	4	▲	16	▲	13		6		2

(注) D.I. = 「良い」 - 「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6 //	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9 //	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年	1～3 //	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4～6 //	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9 //	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10～12 //	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7～9 //	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10～12 //	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年	1～3 //	23	6	50	22	45	15
	4～6 //	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7～9 //	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年	1～3 //	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年	1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9 //	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3 //	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4～6 //	6	▲ 7	5	0	11	19
	7～9 //	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10～12 //	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年	1～3 //	8	0	9	8	24	7
	4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
	7～9 //	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
	10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7～9 //	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年	1～3 //	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
	4～6 //	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
	10～12 //	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年	1～3 //	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
	4～6 //	8	4	14	17	▲ 11	13
	7～9 //	7	3	0	17	5	12
	10～12 //	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年	1～3 //	11	2	0	21	15	16
	4～6 //	14	12	▲ 9	17	19	23
	7～9 月期見通し	13	12	0	20	21	15

(注) D.I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6 //	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9 //	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12 //	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年	1～3 //	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年	1～3 //	12	1	43	19	5	7
	4～6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年	1～3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1～3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1～3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4～6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
	7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10～12 //	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1～3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4～6 //	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
	7～9 //	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
	10～12 //	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 20	▲ 13	4
2023年	1～3 //	1	▲ 10	▲ 9	15	13	5
	4～6 //	0	▲ 9	▲ 14	9	9	10
	7～9 月期見通し	3	▲ 1	▲ 16	9	2	13

(注) D.I. = 「好転」 - 「悪化」

資金繰りD.I.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3	月期	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6	〃	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9	〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1～3	〃	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6	〃	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9	〃	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
2013年	1～3	〃	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6	〃	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9	〃	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12	〃	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
2014年	1～3	〃	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6	〃	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7～9	〃	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12	〃	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1～3	〃	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6	〃	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9	〃	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10～12	〃	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3	〃	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4～6	〃	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7～9	〃	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
	10～12	〃	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3	〃	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
	4～6	〃	1	▲ 1	20	5	▲ 6	▲ 3
	7～9	〃	0	▲ 2	10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12	〃	1	3	0	▲ 7	▲ 4	4
2018年	1～3	〃	2	1	7	0	0	0
	4～6	〃	0	3	11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9	〃	▲ 2	▲ 5	5	3	▲ 2	▲ 3
	10～12	〃	▲ 3	▲ 9	11	0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3	〃	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	1	▲ 8
	4～6	〃	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9	〃	▲ 5	▲ 10	0	▲ 5	▲ 11	2
	10～12	〃	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	6
2020年	1～3	〃	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6	〃	▲ 21	▲ 26	6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
	7～9	〃	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
	10～12	〃	▲ 13	▲ 14	0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年	1～3	〃	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
	4～6	〃	▲ 11	▲ 9	7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
	7～9	〃	▲ 14	▲ 11	3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
	10～12	〃	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年	1～3	〃	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
	4～6	〃	▲ 8	▲ 16	2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
	7～9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 21
	10～12	〃	▲ 14	▲ 18	0	▲ 7	▲ 17	▲ 18
2023年	1～3	〃	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 12	▲ 7	▲ 6
	4～6	〃	▲ 10	▲ 15	▲ 9	▲ 3	▲ 12	▲ 8
	7～9	月期見通し	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 5	▲ 14	▲ 14

(注) D.I. = 「楽」 - 「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：％

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2011年	1～3	月期	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	〃	36	39	30	24	41	39
	10～12	〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	〃	38	46	29	20	35	44
	4～6	〃	36	36	29	28	35	42
	7～9	〃	39	49	22	28	32	46
	10～12	〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3	〃	38	38	28	28	24	48
	4～6	〃	30	33	30	24	25	31
	7～9	〃	34	38	19	21	36	39
	10～12	〃	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3	〃	34	33	34	21	37	38
	4～6	〃	35	38	33	30	30	38
	7～9	〃	36	43	29	20	33	40
	10～12	〃	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3	〃	34	44	20	29	24	38
	4～6	〃	36	40	24	26	27	44
	7～9	〃	34	38	25	41	32	34
	10～12	〃	31	36	22	26	32	33
2023年	1～3	〃	36	38	33	24	37	39
	4～6	〃	35	41	30	26	33	37
	7～9	月期見通し	30	34	25	20	33	31

雇用人員D.I.の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業						
2011年	1～3	月期	▲	3	3	▲	15	11	▲	12	▲	4		
	4～6	〃		3	6		19	8		0	▲	9		
	7～9	〃	▲	2	9		8	5	▲	19	▲	14		
	10～12	〃	▲	1	9		0	▲	3	0	▲	16		
2012年	1～3	〃	▲	6	2	▲	9	6	▲	18	▲	9		
	4～6	〃		1	6		11	11	▲	2	▲	12		
	7～9	〃	▲	6	1	▲	9	12	▲	13	▲	13		
	10～12	〃	▲	8	2	▲	17	2	▲	10	▲	18		
2013年	1～3	〃	▲	9	▲	3	▲	10		7	▲	8	▲	20
	4～6	〃	▲	9		0	▲	12	▲	4	▲	13	▲	16
	7～9	〃	▲	16	▲	8	▲	33	▲	3	▲	8	▲	21
	10～12	〃	▲	18	▲	5	▲	43	▲	10	▲	3	▲	28
2014年	1～3	〃	▲	25	▲	13	▲	36	▲	13	▲	23	▲	36
	4～6	〃	▲	19	▲	10	▲	29		0	▲	29	▲	25
	7～9	〃	▲	20	▲	6	▲	41	▲	5	▲	28	▲	28
	10～12	〃	▲	27	▲	13	▲	46	▲	5	▲	22	▲	39
2015年	1～3	〃	▲	26	▲	17	▲	37	▲	12	▲	26	▲	37
	4～6	〃	▲	22	▲	16	▲	30	▲	10	▲	31	▲	23
	7～9	〃	▲	23	▲	14	▲	35	▲	3	▲	25	▲	30
	10～12	〃	▲	27	▲	15	▲	43	▲	12	▲	28	▲	38
2016年	1～3	〃	▲	25	▲	10	▲	44	▲	10	▲	23	▲	37
	4～6	〃	▲	18	▲	1	▲	23	▲	7	▲	34	▲	27
	7～9	〃	▲	29	▲	24	▲	42	▲	9	▲	30	▲	36
	10～12	〃	▲	36	▲	33	▲	47	▲	10	▲	32	▲	41
2017年	1～3	〃	▲	39	▲	28	▲	53	▲	22	▲	35	▲	49
	4～6	〃	▲	36	▲	31	▲	47	▲	8	▲	36	▲	46
	7～9	〃	▲	39	▲	34	▲	56	▲	14	▲	41	▲	45
	10～12	〃	▲	44	▲	42	▲	64	▲	15	▲	48	▲	46
2018年	1～3	〃	▲	45	▲	42	▲	51	▲	23	▲	59	▲	49
	4～6	〃	▲	42	▲	40	▲	49	▲	35	▲	47	▲	39
	7～9	〃	▲	42	▲	38	▲	56	▲	34	▲	51	▲	37
	10～12	〃	▲	45	▲	34	▲	60	▲	37	▲	53	▲	48
2019年	1～3	〃	▲	42	▲	26	▲	53	▲	38	▲	56	▲	48
	4～6	〃	▲	37	▲	23	▲	42	▲	33	▲	51	▲	42
	7～9	〃	▲	43	▲	35	▲	56	▲	28	▲	55	▲	47
	10～12	〃	▲	45	▲	37	▲	47	▲	35	▲	53	▲	48
2020年	1～3	〃	▲	40	▲	33	▲	53	▲	30	▲	50	▲	39
	4～6	〃	▲	12		2	▲	32	▲	20	▲	27	▲	5
	7～9	〃	▲	15	▲	5	▲	47	▲	9	▲	30	▲	5
	10～12	〃	▲	31	▲	16	▲	56	▲	19	▲	42	▲	30
2021年	1～3	〃	▲	23	▲	11	▲	53	▲	32	▲	46	▲	34
	4～6	〃	▲	26	▲	21	▲	47	▲	18	▲	33	▲	18
	7～9	〃	▲	25	▲	19	▲	43	▲	25	▲	33	▲	17
	10～12	〃	▲	43	▲	42	▲	46	▲	35	▲	48	▲	44
2022年	1～3	〃	▲	43	▲	38	▲	39	▲	44	▲	54	▲	41
	4～6	〃	▲	38	▲	30	▲	43	▲	39	▲	42	▲	40
	7～9	〃	▲	46	▲	43	▲	47	▲	28	▲	56	▲	50
	10～12	〃	▲	50	▲	44	▲	63	▲	28	▲	53	▲	55
2023年	1～3	〃	▲	48	▲	41	▲	56	▲	39	▲	57	▲	54
	4～6	〃	▲	48	▲	42	▲	55	▲	46	▲	49	▲	52
	7～9	月期見通し	▲	52	▲	47	▲	59	▲	43	▲	51	▲	57

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

最近の業況や人手不足等に関する主な意見

		意 見
製 造 業	食料品	弊社は、同業他社の価格改定に追随せず、これまでの価格を維持しているため、販売価格差による需要で売れている。販売できる商品があれば良いが、原料不足で計画通りに製造できず頭を悩ませているのが現状だ。
		6月末までの旅行支援により観光の物販も好調であった半面、仕入メーカー含め、人手不足により受注に対応できない事例が多い。時給アップの影響で労働可能時間が減少したことが大きく影響している。
		製造業は原料価格高騰やコスト増加による収益性の悪化が短い期間で複数回起きやすい状態であり、そのすべてを価格転嫁することは難しいのが現状。先行き不安から賃上げ等に踏み出せない。
		雇用調整助成金の特例が長すぎて、働く意欲の無い人が増えていると思われる。また、働かない若者が増えている。若年層の失業給付期間短縮など、働かない人を減らす施策を取ってほしい。
建 設 業	窯業・土石	原材料価格の高騰が続いている。人手不足を解消するためにも助成金があれば活用したい。
	機械・金属	材料・工具・その他の価格が上昇してきていますが、価格交渉の中で話をするが大手メーカーは他を探すとの事ができない状況です。企業努力も限界が見える。
	電機・電子	受注は前年比では上昇しているが、未だコロナ以前の状況には戻っていない。社員の他社への流出に歯止めがかからない状況が続いている。
卸 売 業	土木	悪い時期の業界イメージが根強い。公共事業は完全週休2日制の完全実施をしてほしい。
	建築	コロナバブルにより受注減少していますが、消費税導入前の駆け込みによく似た様相なので1年後には回復するとみています。
	総合建設	土木、建築において週休二日制が平等に浸透するように制度を徹底してほしい。
小 売 業	スーパー	賃金アップ政策を打ち出すなら、扶養者の年間所得の壁を排除しないと総収入は変わらず、物価が上昇しただけで終わる。
	自動車	自動車の生産が以前より徐々に回復しつつあるものの、車種によっては、納期が遅れているものもある状況です。 物価上昇・賃上げのスパイラル作りにおいて、地方の零細企業までその流れを導く事が正しい政治だと考えます。弊社は協力会社に請求額値上げの要請をする予定です。
	石油・ガス	転職者支援、外国人の労働条件向上などの施策が中小企業の人材確保に苦慮している中で一部への偏りを非常に感じる。
そ の 他 産 業	旅館・ホテル	外国人労働者の入国条件緩和・保育士同様、国による資金支援が必要と思う。
	外食産業	社会保険加入者を望んでいない従業員を加入させないといけない制度を作るのはやめてほしい。
	サービス	地元企業へ就職した新卒者へ新規優遇税か給付金支給をお願いしたい。